

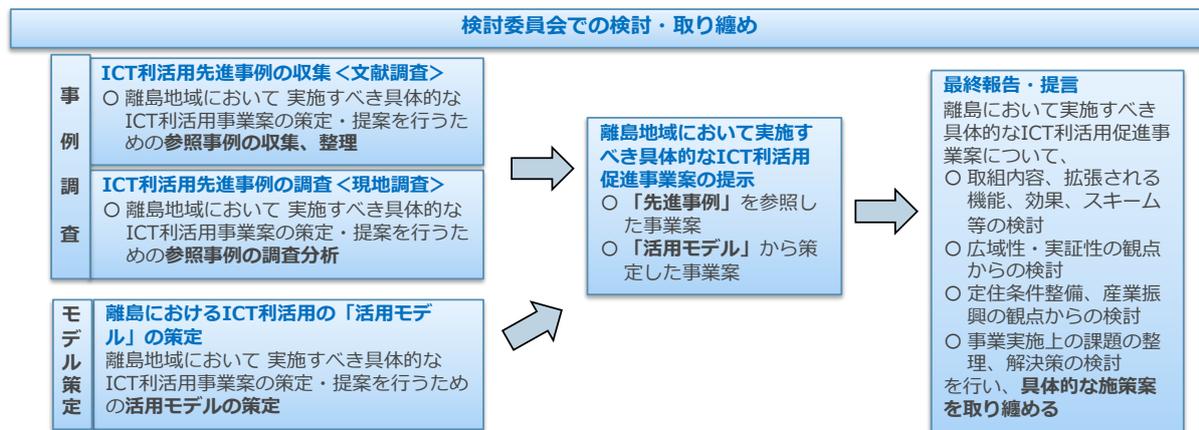
# 第1章 平成30年度離島 ICT 利活用促進事業について

本章では、本事業の概要と平成30年度に設置された離島 ICT 利活用促進事業に関する検討委員会について報告する。

## 1.1 事業の概要

沖縄県では、これまで沖縄振興計画等に基づき、各種の離島振興策が講じられてきたが、多くの離島では、生活、産業活動面での条件が厳しく、市町村の財政基盤も脆弱であるなど、本島地域との格差が依然として存在している。一方で、多方面での ICT の利活用が進められており、光回線の普及などを通じて、離島においても ICT を利活用する環境が整いつつある。こうした背景を踏まえて、離島における定住条件の整備、産業の振興の観点から、ICT を利活用した更なる取組を促進することが本事業の目的である。本事業を通じて、「仕事がない」といった人口減少をもたらす課題や、「図書館が無い」といった教育機会の格差が生じている状況に対して、有識者、専門家、国及び離島市町村の委員からなる検討委員会での議論も踏まえ、ICT を利活用することで課題の解決を目指す。

本事業の本年度の実施内容は、以下のように要約できる。



まず、離島における ICT 利活用先進事例の調査を実施し、参照事例の収集、整理を行うとともに、県内の先進事例については現地調査を実施した。先進事例調査をベースとして、離島における ICT の活用モデルとして、「電子図書館」に関する事業案、ならびに「テレワーク」に関する事業案を策定した。これらの調査結果ならびに事業案を検討委員会において示しながら、委員会メンバーによる取組内容についての議論を通じて、また広域性・実証性の観点および定住条件整備や産業振興の観点からの検討を経て、沖縄の離島に求められる ICT 利活用事業の具体的な施策を取り纏めた。

## 1.2 検討委員会の設置

本事業の実施にあたり、ICT の利活用を通じた沖縄の離島地域の活性化を図るための更なる取り組みについて検討するため、専門家や関係者から構成される離島 ICT 利活用促進事業に関する検討委員会（以下「委員会」という。）が設置された。本節では、設置された委員会の概要を紹介する。

委員会は、以下の9名の委員で構成し、うち委員会の進行を行う委員長1名が置かれた。

	氏名（敬称略）	所属
委員長	名嘉村 盛和	国立大学法人琉球大学工学部知能情報コース 教授
委員	久恒 達宏	沖縄総合通信事務所 所長
委員	永井 義人	（一財）沖縄 I T イノベーション戦略センター 専務理事
委員	比屋根 隆	（株）レキサス 代表取締役
委員	饒平名 知寛	（株）沖縄ソフトウェアセンター 代表取締役社長
委員	善平 勝	宮古島市役所 企画政策部次長兼情報政策課長
委員	通事 太一郎	竹富町役場 政策推進課長
委員	中村 幸雄	久米島町役場 プロジェクト推進課長
委員	小嶺 長典	与那国町役場 企画財政課長

本年度において、以下の3回の検討委員会が開催された<sup>1</sup>。

第1回 2018年7月30日（先進事例調査報告、ICT 離島モデルについての議論）

第2回 2018年9月5日（具体的 ICT 利活用促進事業案の検討、その他の意見）

第3回 2019年2月8日（具体的 ICT 利活用促進事業案と委員会意見の取り纏め）

委員会では、具体的 ICT 利活用促進事業案として、主に以下の2つの施策についての検討が行われた。

### テレワーク人材育成

コワーキングスペースの設置、テレワーカーを育成することで、島外から仕事を取り込む環境を整備し新たな雇用（副収入を得る手立て）を創出、定住化の促進を図る。

複数離島で取り組むことにより、安定的な運用に繋げる。

### 広域的電子図書館の導入

図書館未設置の離島に対し、複数離島での電子図書館の共同設置、運用を行うことにより、住民や子供への読書サービス及び教育機会の地域格差を効率的に改善を図る。

<sup>1</sup> 委員会各会の実施状況は、本章に続く第2章から第4章において紹介する。

### 1.3 調査の実施

本事業では、以下の表のとおり、国内の先進事例の調査と、県内事例の現地調査が行われた。

調査1：国内の離島における ICT 利活用先進事例

項	調査目的	調査内容	主要調査項目	調査対象	調査方法
1	離島地域において実施すべき具体的なICT利活用事業案の策定・提案を行うための <b>参照事例の収集、整理</b>	国内の離島におけるICT利活用先進事例調査	離島において計画・実施されている官・民によるICT利活用事業に関する以下の項目 ○ 地域区分・地理的特性：実施県名、離島名、自治体名 ○ 計画・実施されている官・民によるICT利活用事業の内容：事業名、実施主体、事業の種類・特徴分類、目的の把握、取組内容など	○ 県外の離島振興対策実施地域等における主なICT利活用事業の事例	文献調査

調査2：県内離島における事例調査

項	調査目的	調査内容	主要調査項目	調査対象	調査方法
2	離島地域において実施すべき具体的なICT利活用事業案の策定・提案を行うための <b>県内事例の調査分析</b>	県内離島事例の現地調査	離島において実施されている官・民によるICT利活用事業に関する以下の項目 ○ 事業の実施状況 ○ 整備拡充ICT環境 ○ 広報（イベント等） ○ 事業効果 ○ 事業課題 ○ 事業スキーム：運営主体、運営手法 ○ 今後の展望、その他	①沖縄県竹富島（西表島） ②沖縄県宮古島市	現地調査

本調査結果は、委員会において提示され、委員会での具体的 ICT 利活用促進事業案検討のベースとして参照された<sup>2</sup>。

<sup>2</sup> 事例調査の結果は、第5章で紹介する。